

結婚・出生・就業の組合せでみた女性のライフコースの変化：
就業経歴と出生子ども数に着目して

○守泉理恵（国立社会保障・人口問題研究所）

中村真理子（国立社会保障・人口問題研究所）

本研究では、結婚・出生・就業という家族形成・キャリア形成の組合せの観点から、戦後日本の女性のライフコースがどのように変化してきたか、さらに就業経歴によって出生子ども数が異なるかについて、主に「出生動向基本調査」（国立社会保障・人口問題研究所実施）のデータを用いて考察する。

まず、未婚化が進んだ1960年代出生コーホート以降の女性の就業経歴を分析するため、全配偶関係の女性についてライフコースを類型化し、その構成の変遷を観察した。出生動向基本調査から未婚、離死別、初婚有配偶、再婚有配偶別の年齢5歳階級別女性割合のデータを得て、国勢調査の女性の年齢5歳階級別、配偶関係別人口に掛け合わせ、出生動向基本調査の調査実施時点における女性の結婚歴を考慮した配偶関係別人口の構成割合を得た。本研究では、とくに①未婚者と③初婚有配偶者のカテゴリについて、子どもの有無や就業経歴を組み合わせたライフコースを設定してその内訳を示し、コーホート別推移を観察した。「出生」の有無を含む分類を行うため、再生産期間が終わったか、終わりに近い1975年以前の出生コーホートをおもに扱った。

次に、就業経歴によって出生子ども数に差が見られるかどうかについては、初婚有配偶女性に焦点を当てて、出生動向基本調査データを用いて集計を行った。1960年代出生コーホート以降は、有配偶女性においても無子割合が高まってきていることから、従来のように1人以上出生した有配偶女性に限定した分析ではなく、無子の有配偶女性を含めた初婚有配偶女性総数を扱い、就業経歴（就業継続・非継続）別の出生状況を分析することを試みた。ここでは出生と就業の関係を検討することが目的であるため、もともと子どもを持たないことを理想とし、就業と出生の両立という問題に直面しない理想子ども数0人の女性は除外した。また、初婚年齢は最終的な子ども数に強い効果を持つことが分かっているため、30歳未満で結婚したグループと、30歳以上で結婚したグループに分けて集計を行った。

集計の結果、世代別のライフコース構成でもっとも特徴的な変化は、未婚・無子コースの女性の大きな増加であった。初婚有配偶で出生子ども数1人以上の女性については、第1子出生を乗り越えて就業継続する女性の割合は、1960年代生まれを底としてその後の世代では反転上昇していた。また、どのコーホートでも大きな割合を占めていたのは再就職コースだが、1960年代生まれまでは妻の9割以上は予定子ども数を生み終わった後に就業を再開させていたが、1970年代生まれ以降は生み終わる前に就業を再開する女性が増えていた。

初婚有配偶女性の出生子ども数に関する集計結果からは、非継続コースに比べて就業継続コースの女性は出生ペースが遅れること、さらに初婚年齢によって、出生の累積水準が影響を受けることが分かった。初婚年齢を分けて就業継続・非継続別に出生子ども数の状況を分析してみると、初婚年齢30歳未満のグループでは就業継続・非継続の両コースで45～49歳時の平均出生子ども数に差がみられないが、初婚年齢30歳以上のグループでは就業継続コースの平均出生子ども数が非継続コースより低く、最後までキャッチアップしない傾向がみられた。これは、仕事と子育ての両立には様々な調整が必要で、働き続ける場合、出生ペースは遅くなりがちであることと関係していると考えられる。つまり、初婚年齢が早ければ残りの再生産可能期間が長いため、出生ペースが遅くとも希望する子ども数を生むことができるが、晩婚であると残された再生産可能期間が短いため、無子や一人っ子にとどまる確率が高くなるという解釈ができるのではないかと。

本研究での集計結果は、今後、これまで拡充してきた両立支援制度の実効性（使いやすさ、適用範囲の拡大など）をさらに上げていくことに加え、30歳前後で結婚し、出産を開始しやすい労働環境づくりをするという結婚・出産のタイミングの視点も取り入れて、施策の充実化を進めることが重要であることを示唆している。また、再就職のタイミングが早まり、生み終わった後ではなく出生過程にいるうちに仕事に復帰する有配偶女性が増えていくことから、今後、少子化対策において「正規職一貫就業継続コース」だけでなく、一時的な就業中断を含めた「再就職型就業継続コース」にも一層注目することも重要であると考えられる。

キーワード：女性の就業経歴、出生動向基本調査、出生子ども数